

田原市

あなたと議会を結ぶメッセージ

議会だより

No.59

平成28年11月1日号

今月の瀬美半島の花
「輪菊」

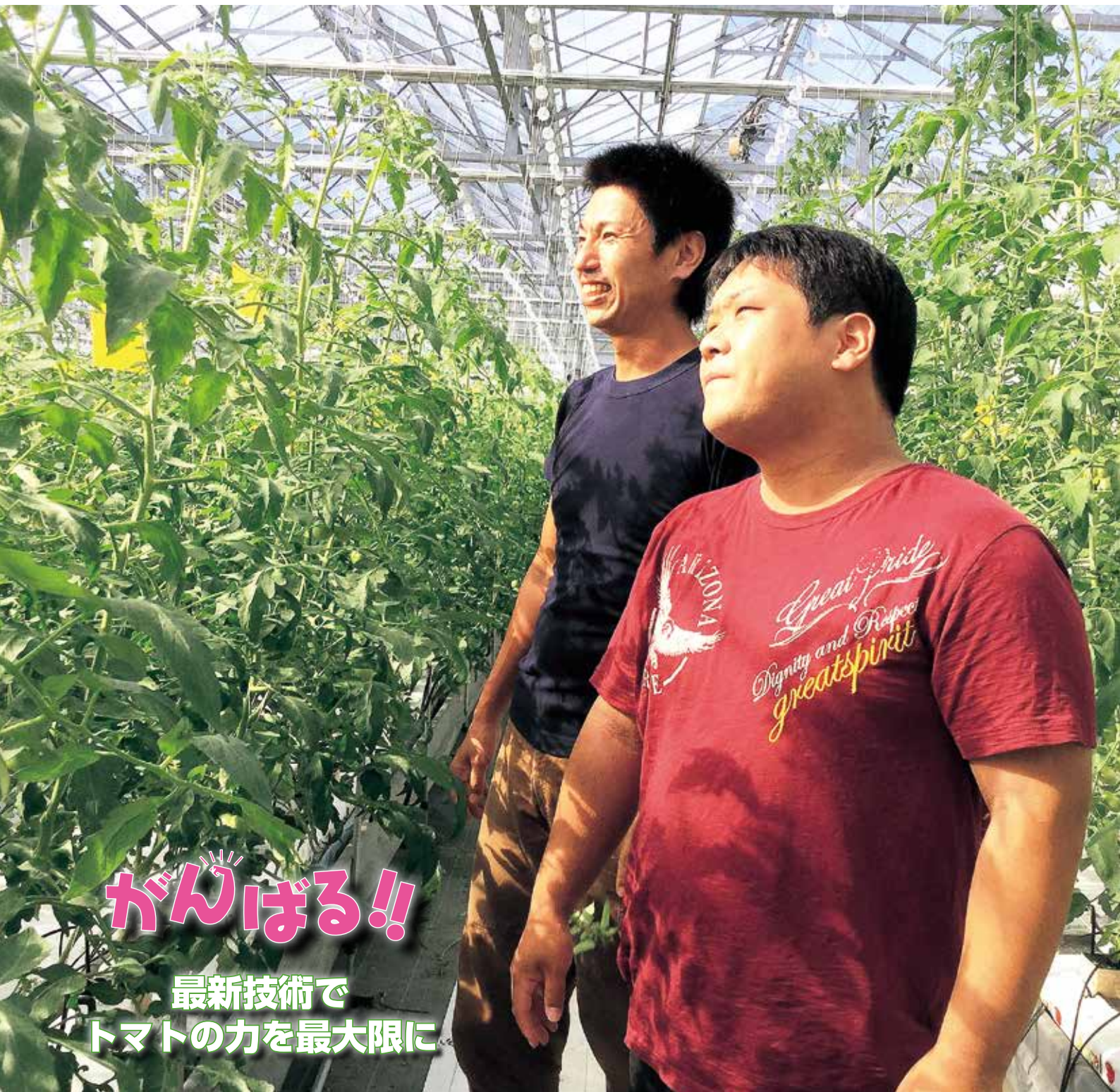


平成28年第3回定例会 (9/1～23)

- 定例会で決まったこと・・・ 2
- 審議結果・・・ 4
- 一般質問・・・ 8

その他

- 行政視察報告・・・ 15
- 鳥羽市議会と友好交流協定締結・・・ 17



がんばる!!

最新技術で
トマトの力を最大限に

300億円を堅持

第3回

定例会 (9月1日～23日)

こんなことが決まりました。

市長提出議案	17件
議員提出議案	1件

第3回定例会は9月1日から23日まで開催しました。

平成27年度決算認定を含む市長提出議案17件を、いずれも原案のとおり可決、承認しました。

また、陳情を採択し、「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書」を国の関係機関に送付しました。

議案第76号平成27年度一般会計歳入歳出決算認定ほか7件

平成27年度決算を
認定しました

9月12日から15日までの4日間、予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

決算規模

歳入総額	507億4127万円
歳出総額	478億4603万円
(一般会計・特別会計の合計)	

▽関連p6



平成27年度決算 一般会計は

議案第74号平成28年度一般会計補正予算（第2号）

ふるさと納税大幅アップ!!

5月にリニューアルしたふるさと応援寄附金の申出者が大幅に増加したため、今年度の補正予算で3千万円の寄附を見込んだ経費が計上されました。

委員会での質問

問 これまでの実績は。

答 4月から8月までで約1087万円の寄附があった。

問 平成27年度の、寄附額と市民がふるさと納税をしたことによる控除額は。

答 市への寄附額は約697万円、控除額は約1385万円。



議案第69号谷ノ口公園の設置及び管理に関する条例

谷ノ口公園がオープン

南神戸町南中島に、自然の魅力を活かした野外レクリエーションの拠点として整備されました。

（平成29年4月供用開始）

委員会での質問

問 料金を指定管理者の収入とする利用料金制を採用した理由は。

答 一番大きな理由は収入の手続きを簡略化し、事務の煩雑さをなくすため。

使用料金一例

- ・会議室（300円）
- ・かまど（400円）
- ・シャワー（100円）

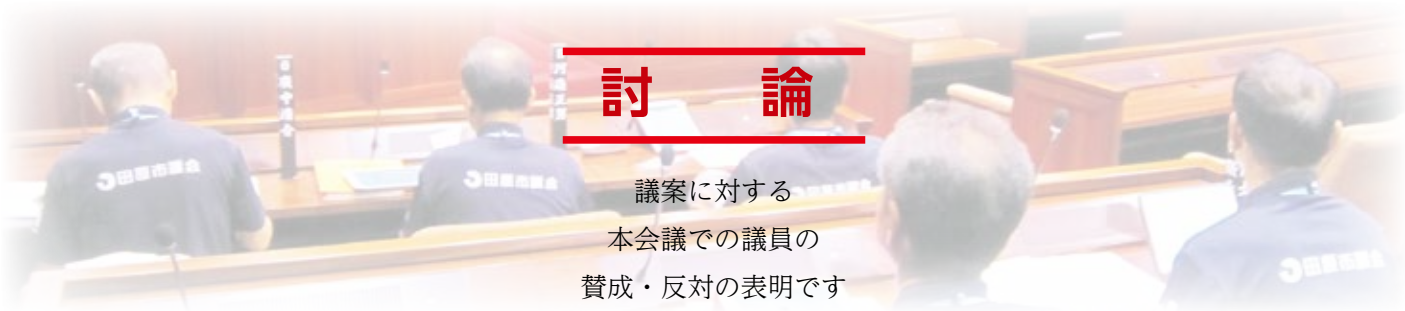


賛否が分かれた議案

本会議では、議案に対して一人ひとりの議員が賛成・反対の意思表示をします。
今定例会では、以下の議案の賛否が分かれました。また、その他の議案は、全会一致で可決しました。

議案番号	議案名 (一部省略)	結果 (賛成:反対)	中 神 靖 典	仲 谷 政 弘	渡 会 清 継	赤 尾 昌 昭	河 邊 正 男	廣 中 清 介	森 下 田 嘉 治	岡 本 禎 稔	平 松 昭 徳	杉 浦 文 平	小 川 貴 夫	大 竹 正 章	長 神 隆 士	荒 木 茂	彦 坂 久 伸	辻 史 子	古 川 美 栄	太 田 由 紀 夫
76	平成27年度歳入歳出決算認定 一般会計	認定 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
77	平成27年度歳入歳出決算認定 国民健康保険特別会計	認定 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
81	平成27年度歳入歳出決算認定 介護保険特別会計	認定 (16:1)	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○…賛成 ×…反対 —…議長は議決に加わらない



議案 No.76

反対 (河邊正男)

職員定員適正化として、消防士・保育士等の正職員を減らし、臨時職員を増やしている。必要な場所には必要な人材登用を。ごみ処理、堆肥、設楽ダム、教師の多忙化に適切な取り組みを。

賛成 (荒木 茂)

歳入は増加、歳出は補助金を活用しながら必要な基盤整備が行われた。予算編成時に掲げた「揺るぎない基盤づくり」を着実に実施したと評価でき賛成。

議案 No.77

反対 (河邊正男)

国保税が高く、払いたくても払えない。国の支援金を活用して引き下げるべき。

賛成 (平松昭徳)

制度を安定的に運営するための必要かつ適正な決算であり賛成。

議案 No.81

反対 (河邊正男)

負担は増え介護サービスは低下、非情な施策を認めることはできない。

賛成 (古川美栄)

高齢者支援センターを中心とした高齢者支援等、介護保険事業は適正に運営されており賛成。

意見書2	83	82	81	80	79	78	77	76	平成27年度歳入歳出決算認定	75	74	平成28年度補正予算	73	72	71	70	69	68	67	議案番号	議案名
定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	水道事業会計利益の処分及び決算認定	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	田原福祉専門学校特別会計	農業集落排水事業特別会計	公共下水道事業特別会計	国民健康保険特別会計	一般会計	平成27年度歳入歳出決算認定	介護保険特別会計 (第1号)	一般会計 (第2号)	平成28年度補正予算	コミニティバス運行車両購入契約	東三河広域連合規約の変更	池ノ原会館の設置及び管理に関する条例の一部改正	華山会館の設置及び管理に関する条例	谷ノ口公園の設置及び管理に関する条例	教育委員会委員の任命 (山本 明子 氏 再任)	教育委員会委員の任命 (金田 真也 氏)	議案番号	議案名

■平成28年第3回定例会議案一覧

議会の意見

議案に対する委員会・
本会議での議員の質疑・
意見です

議案 No.70

華山会館を行政財産化し、指定管理者制度を導入

問 普通財産から行政財産（※）に戻すに際し、公共施設適正化の議論があったのか。

答 内部の検討結果では、市街化区域の文教地域にあって、ある程度の人を集客できる機能をもっていることから、今後も維持管理が必要な施設だと認識。

（※）市が所有する財産は、行政財産（市が事務・事業を行う上で必要な財産）と、普通財産（その他）に分けて管理しています。



議案 No.71

池ノ原会館・池ノ原公園に指定管理者制度を導入

問 制度導入で期待される効果は。博物館等の文教施設との連携が期待できる。

答 指定管理者の指定は公募か。池ノ原会館と池ノ原公園、それぞれ公募を考えている。

（9／7 文教厚生委員会）

議案 No.72

東三河広域連合版の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するために規約を変更

問 広域連合が、総合戦略を策定する効果は。

答 東三河が一体的に事業等を推進することで、地域力と自立力を高め、将来にわたり「しごと」と「ひと」の好循環を生むことを期待。



問 事業に対する交付金ほどの程度か。

答 事業によって幅はあるが、事業費が5千万円ぐらいだと、補助率が2分の1であるため、2500万円ほどの補助がある。

問 構成市町村の中で、反対があった場合、規約変更は成立しないのか。

答 一自治体でも賛同が得られない場合は、規約変更は成立しない。

（9／8 総務委員会）

議案 No.73

ぐるりんバスを2台購入

問 納入期限が2年3カ月先となっているが、その設定根拠は。

答 販売会社の見積を根拠として設定。インバウンド等の対応のために国内のバス需要が非常に逼迫しており、正式発注から納入まで27カ月を要する。

問 車両は、車椅子の固定装置や出入り口のスロープ板などを装備する障害者に配慮した仕様となっているか。

答 車両は、低床ノンステップ型のバスで、乗降口及び通路の幅は80センチ以上、また、車椅子用のスロープ板及び固定装置を備えている。

（9／7 経済建設委員会）

■意見書を送付しました

▽「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書」

陳情を受け、文教厚生委員会での審議後、本会議において全会一致で可決し、内閣総理大臣、文部科学大臣などに意見書を提出しました。

陳情者 田原市教員組合

執行委員長 近藤 正健

（意見書の内容）

・小学校・中学校の少人数学級の拡充を含めた教職員の定数改善計画を早期に策定、実施すること。
・義務教育費国庫負担制度の堅持と、国庫負担率を2分の1に還元すること。



決算を認定

市長は、翌年度予算を決める3月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。

9月12日から15日までの4日間にわたり、予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

決算規模

歳入総額 507億4127万円
歳出総額 478億4603万円

(一般会計・特別会計の合計)

一般会計決算

歳入 329億7981万円
歳出 305億2369万円

特別会計(6会計)

国民健康保険、公共下水道事業
農業集落排水事業

田原福祉専門学校

介護保険、後期高齢者医療

歳入 177億6144万円
歳出 173億2233万円

企業会計

水道事業会計

収益的収入 13億9117万円
収益的支出 12億8977万円

平成28年度補正予算

一般会計(第2号)

補正額 4億8131万円

補正後の額 302億2813万円

主な内容

- ・ふるさと応援寄附金の増加に伴う返礼品等の経費増額
- ・小中学校への防犯カメラ整備
- ・寄附金の基金積立

※総額は万円未満四捨五入、個別会計・補正予算は万円未満切り捨てで表示

議会の意見

予算決算委員会での
議員の質疑・意見です
(9/12～15開催)

平成27年度歳入歳出決算認定

一般会計

問 決算の結果について市の認識は。

答 前年度に引き続き、300億円台の規模となり、投資的経費は前年度より12億円増加し61億円台となった。リーマンショック以降の課題に対応し、揺るぎない基盤づくりがなし遂げられたと認識。

問 子ども医療費助成の拡大(高校生まで)の検討状況は。

答 追加で数千万単位が恒常的にかかること、事務量の増加が見込まれるため、今の財政状況では難しい。

問 高齢者福祉タクシー・バス料金補助事業の実績と効果は。

答 交付したもののうち、タクシー券が40・9%、バス・電車券が70・8%、元気パス購入助成が100%利用された。利用実績も増加しており、通院や買い物など、高齢者の外出に御利用いただけていると考える。

問 花の超祭典の成果は。

答 市民提案型委託事業で、農業者自らが企画・運営した事業。1万人を超える来場者と、農業者の意識が高まったことが成果。

問 地方創生の交付金を活用したプレミアム付商品券の効果と課題は。

答 販売額面2億1600万円、一定の経済循環効果があった。食品・日用品の購入が8割だった。

問 地方バス路線は、国・県からの補助が減少し、市からの補助が増えている。国・県の支援が主役になるべきでは。

答 東三河五市で、県に要望している。

国民健康保険特別会計

問 一般会計から2億5873万円を繰り入れているが、県内市町村と比べてどうか。

答 平均額(被保険者1人あたりの繰入金)は、54市町村中高い方から31番目。

田原福祉専門学校特別会計

問 学校を卒業し、市内の福祉事業所に就職した人数は。

答 設立して今年で20年目。約1100人の卒業生のうち、209名が市内事業所に就職した。

平成28年度補正予算

問 防犯カメラは全校に整備するのか。

答 全小中学校に整備。1校あたり、小学校は4台、中学校は4～8台のカメラを整備する。

平成 27 年度決算 一般会計

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。
昨年度の予算はこのように使われました。



総務費

38 億 6419 万円

基金積立 8億3300万円
渥美支所（改修等）1億8100万円



議会費

2 億 2764 万円

議会運営の経費



商工費

8 億 6882 万円

企業立地奨励金 2億 8800万円
商業団体支援 1億 900万円



農林水産業費

28 億 1084 万円

JA愛知みなみ集荷場整備補助
4億6400万円



衛生費

23 億 1653 万円

田原リサイクルセンター
運営 6億9400万円



民生費

78 億 9812 万円

子ども医療費給付 2億3400万円
老人医療費 8億6400万円



公債費

32 億 8170 万円

借金返済



教育費

34 億 6350 万円

小中学校耐震改修等 6億 500万円
市民館耐震改修等 1億5700万円



消防費

18 億 462 万円

消防車両整備 2億 600万円
消防団施設整備 8800万円



土木費

39 億 5677 万円

福江地区まちづくり事業 2億9500万円
中央公園等公園事業 5億1400万円

特別会計・企業会計

一般会計と分けて、経理する必要があるため
事業別に分けられた会計です。

会計	区分	歳入総額	歳出総額	差引額
特別会計	国民健康保険	93億 1064万円	91億 5945万円	1億 5119万円
	公共下水道事業	19億 4301万円	18億 9314万円	4987万円
	農業集落排水事業	11億 2947万円	10億 4326万円	8621万円
	田原福祉専門学校	1億 1955万円	1億 1935万円	20万円
	介護保険	46億 676万円	44億 5682万円	1億 4994万円
	後期高齢者医療	6億 5199万円	6億 5027万円	172万円
水道事業会計(企業会計)		収益的收入 13億 9117万円	収益的支出 12億 8977万円	1億 140万円

※表示単位は万円未満切捨て

ここが聞きたい

一般質問



議会ホームページで本会議の映像を見ることができます。

www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/

田原市議会

インターネット議会中継

生中継・録画中継

廃校を利用したアグリビジネススクール設置の考えは

アグリビジネススクールは1つの提案として参考にする



河邊 正男

日本共産党田原市議団

廃校を利活用した田原市の活性化について

- 問** 廃校を利活用することが、地域の思いに応え、市を元気にする。廃校を利用して、農業者自らが学ぶアグリビジネススクールを設置する必要性は。
- 答** 次期農業プランの策定も視野に、さらに充実した研修の機会を検討する必要がある。アグリビジネススクールは、一つの提案として参考にしていく。
- 問** 市の農業を土台から見直すべきで、強み・弱みを分析し、各業種との連携、相乗効果を図る横断的組織が必要では。
- 答** 農業の基本計画は、農・水産業者等さまざまな方の意見を聞いている。また、各種農業推進組織を設定しており、機能を果たしている。
- 問** 農業の高等教育機関として、アグリビジネススクールを考えられないか。
- 答** 公約である農業短期大学と、アグリビジネススクールは、若干違うかもしれないが、一つ上の農業を考えると、農業後継者のための事業としては必要。

- 問** 健康なまちづくりに向け、廃校を利活用した健康教室、健康運動教室の開校が有効では。
- 答** 福祉センターや市民館など、地域の身近な施設を利用した事業展開を考えている。
- 問** データに基づいて一人ひとりに合った指導をするため、センター的役割を体育館に置き、情報を集めることが必要では。
- 答** データ化して継続につなげることは大事。スマートフォンの活用など、いろんな方法があるので検討したい。



空き家対策の体制をどう整備するのか

複数の部署で対応しているが、窓口の一本化等を検討



岡本 禎稔
自民クラブ

空き家に関する施策について

問 本市の空き家の現状をどう把握しているか。

答 住宅数20,570戸に対し空き家は1,540戸（H25年度調査）。全自治会に利活用できそうな空き家の調査をお願いし、610戸が該当した（H26年度）。

問 610戸の物件に対して、どう対応したのか。

答 市職員が現地調査を行い、344戸が活用可能と判断。所有者・管理者を調査し、「空き家・空き地バンク」へ登録の意向を伺い、4件が登録された。

問 登録が4件と少ない理由は。

答 借家権等に対する危惧のほか、相続が明確になっていない、空き家に投資できない、今のままで困っていない等、登録に積極的でないことが原因。

問 特定空き家の除去に対する支援制度の予定は。

答 効果や必要性を整理し検討する。

（※）適切に管理されていない空き家等の保全、活用促進のために制定

問 空き家対策特別措置法（※）による税制上の措置は。

答 通常は、建物が建っている土地の固定資産税は優遇措置として1/6に減免されているが、市長から特措法に基づく措置の勧告をうけた空き家は、優遇措置の対象から除外される。

問 空き家対策の体制をどう整備するのか。

答 防災、防犯、衛生、景観等の内容により、複数の部署が対応しているが、庁内検討会で空き家対策の強化と、窓口の一本化、ワンストップ化を検討。



個人質問



P 8 河邊正男議員

P 9 岡本禎稔議員

P 10 平松昭徳議員

P 10 杉浦文平議員

P 11 辻 史子議員

P 12 大竹正章議員

P 12 古川美栄議員

P 13 長神隆士議員

P 14 小川貴夫議員

「廃校を利活用した田原市の活性化について」

「空き家に関する施策について」

「情報セキュリティ対策の強化について」

「市内公共交通について」

「サーフトOWN構想について」

「被災者台帳「被災者支援システム」の運用について」

「新教育制度と市教育行政の方向性について」

「市民の健康生活を守る仕組みについて」

「これからのごみ行政について」

「人口増加策について」

「水産業振興の取り組みと今後の展開について」

セキュリティリスクに対して、市役所内で迅速な情報共有をどう図るか

不審なメールを開かないよう、グループウェアを利用して周知



平松 昭徳
市民クラブ

情報セキュリティ対策の強化について

- 問** 個人情報記載された申込書や申請書などの紙文書の管理は。
- 答** 各課で書庫へ保管。特定個人情報を取り扱う紙文書は「特定個人情報の取扱いに関する管理規程」に従い施錠できる書庫等へ保管している。
- 問** 特定個人情報を利用する全パソコン端末への二要素認証システム（※1）導入をいつまでに完了できるか。
- 答** 今年度末までに実施できるように進めている。
- 問** 職員のパソコンをインターネットから分離すると、業務への支障はないのか。
- 答** 必要に応じ、インターネット専用端末を設置し、支障が無いように進めていく。
- 問** 現在は、迷惑メールの検出レベルを高く設定しているとのことだが、これまで高くしていなかった理由は。
- 答** レベルを高くすることで、必要なメールまでブロックしてしまう恐れがあった。

- 問** セキュリティリスク（※2）に対して、市役所内で迅速な情報共有をどう図るか。
- 答** 不審なメールを受信した場合には、すぐにセキュリティ担当課に連絡、同様のメールを開かないようにグループウェア（※3）を利用し周知を図っている。
- 問** 県が構築する「自治体セキュリティクラウド」の導入スケジュールと負担金は。
- 答** 平成29年4月から順次接続開始予定。費用負担は、現在、県が精査している。

- （※1）パスワードと顔認証等、2つの要素を組み合わせるユーザーの身元を確認する仕組み
- （※2）情報システム、データの保全を脅かすリスク。不正アクセスのほか、組織の危機管理体制、職員のモラル等も含まれる
- （※3）職場内のパソコンネットワークを利用した情報共有のためのシステム

市内公共交通について

- 問** 昨年10月の改編で、コミュニティバスの田原市街地への直通便を一部廃止したことについては。
- 答** 路線バスとの重複路線解消という基本的な方針により、田原市街地とサンテパルクたはら、仁崎、山ノ神及び八王子との直行便を廃止した。
- 問** 再編後のバスの利用状況は。
- 答** 6か月間で、前年度と比べ約3万6千人減少。臨海企業従業員の利用減少、保育園や小学校の団体利用減少が主要因だが、他の要因は分析中。
- 問** 野田中学校の田原中学校への統合の際、路線バスの増便で対応した。新しいルートは再編の基本方針と矛盾するのでは。
- 答** 基本方針と合致しない面もあるが、利用者の利便向上ということ、バス事業者が対応してくれたもの。

公共交通再編後の利用状況は

6か月で3万6千人の減少



杉浦 文平
無所属クラブ

被災者システムが災害時に活用できるよう 全庁あげての取り組みを

運用訓練の実施など、全庁をあげて取り組んでいきたい



辻 史子

公明党田原市議団

被災者台帳「被災者支援システム」の 運用について

問 日常の業務システムと「被災者支援システム（※1）」の連動を図るべきでは。

答 関係システムとのデータ連系を念頭に置き、確実に効果的な被災者支援の実現を図りたい。

問 マイナンバーの活用は被災者の負担軽減になる。「被災者支援システム」が災害時にきちんと活用できるよう、全庁をあげた取り組みは。

答 マイナンバーの活用については、現状分析と課題の抽出を行う。被災者支援システムの運用訓練の実施等、全庁あげて取り組んでいきたい。

（※1）り災証明書の発行、支援金・義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去など被災者支援に必要な情報を一元的に管理

（※2）平成27年4月発足。首長の権限を強化し、教育委員会と連携して対応する

新教育制度と市教育行政の方向性について

問 新教育制度（※2）に対する市長の思い入れは。

答 教育委員会と十分な意思の疎通を図り、教育行政に市長として責任をもって対応したい。

問 新教育制度に対し、教育長・教育委員の期待することは。

答 総合教育会議は、市長と教育施策について直接協議・調整できる場であり、意義があると期待。

問 部活動指導の体制整備は。

答 教員の多忙化解消のためにも外部協力者の活用や、関係団体との連携は、拡充や導入を検討していくべきと考えている。



（※）議会行政視察（総務委員会）参照p15



11月の渥美半島の花
輪菊

問 ニセコ町同様、恵まれた自然、食材を活用しては。サーフィン体験と食べ歩きツアーを企画したい。

答 北海道ニセコ町（※）の外国人宿泊は年間17万7千人。田原市も海外セールスを進め、海外は受け入れ体制、地域絞り込みを含め検討する。

問 （仮称）弥八島海浜公園の具体的整備の進捗は。3月下旬までに基本計画を策定、津波避難路は年度内完成を予定。

問 全日本サーフィン大会の経済的効果は。宿泊延べ数は6千泊、その他飲食での利用もかなりあった。

サーフタウン構想について

問 他の中学校統合の場合も、同様に意見を取り入れてくれるのか。

答 バス事業者と協議し、可能な範囲で対応してもらえるよう働きかける。

閉院が相次いだ赤羽根地区には どのような対策が必要か

定期的な巡回診療など、医療を提供する施策が必要



大竹 正章
自民クラブ

市民の健康生活を守る仕組みについて

- 問** 愛知県地域医療構想（案）をどう感じるか。
答 地域医療が充実した圏域と判定されており、本市の現状が反映されず、疑問を感じる。
- 問** 本市には、国の定義による無医地区はあるか。
答 無医地区は無いが、赤羽根地区は日中の公共交通が少なく、準無医地区に該当する可能性はある。
- 問** 赤羽根地区を準無医地区に申請する考えは。
答 市が今後進める事業と、国・県からの支援等メリットを比較し検討する。
- 問** 赤羽根地区にどのような対策が必要と考えるか。
答 医師の定期的な巡回診療、在宅医療のための訪問看護ステーション等、何らかの方法で医療を提供できる施策が必要と考えている。
- 問** 休日夜間診療所開設の考えは。
答 当面は在宅当番医制を維持したいが、医師会と十分協議し地域医療計画へ反映していく。

- 問** 地域の医療体制の確保は大きな課題。田原市版地域医療計画の策定スケジュールは。
答 年度内には将来的なビジョンや中長期的な方向を整理し策定したい。
- 問** 本市における介護保険事業での医療、看護ニーズの感触は。
答 介護申請では、脳梗塞や高血圧等、医療機関に受診が必要なものが多く、常にニーズがある。
- 問** 田原福祉専門学校の役割をどう考えているか。
答 介護人材を養成するだけでなく、地域の福祉力向上を担っている。



これからのごみ行政について

達成可能と捉えている

平成32年度までのごみ削減
目標は達成可能か



古川 美栄
自民クラブ

- 問** ごみ有料化の説明会での意見・要望の内容は。
答 意見は、不法投棄が増えるのでは等。要望は、紙類・プラスチック容器類の収集回数を増やしてほしい、説明会を増やしてほしい等。
- 問** 負担額はどの程度増えるのか。
答 45ℓ袋厚口タイプ（10枚入り）の場合、75円の負担増。ごみを3割削減していただき、45ℓ袋から30ℓ袋に換えると、現行の負担と変わらないことになる。
- 問** 燃やせるごみのうち、減量・資源化できるものは何か。減量できるものは、生ごみ。資源化できるものは、雑紙・プラスチック容器包装。

結婚支援サポーターを増やす考えは

昨年度1年間で11名の増員があり、今後も増やしたい



長神 隆士
自民クラブ

人口増加策について

問 4月に開設した人口増企画室が行う、定住・移住促進のための具体的な活動内容は。

答 若者世代を対象にした住宅取得奨励金制度を設けており、8月末までに100件を超える申請があった。

問 結婚支援サポーターの活動内容は。

答 ボランティアとして活動して頂いており、結婚希望者の情報を収集して出会いの橋渡しを行っている。サポーターは、定期的に情報交換している。

問 結婚支援サポーターの数を増やす考えは。

答 昨年度1年間で11名の増員があり、現在26名の方に協力をいただいている。今後も広く働きかけをして増員を図りたい。

問 不妊に悩む人への相談支援は。

答 各医療機関での相談支援のほか、県の電話相談もあり、市の健康課窓口でチラシを配布するなど、引き続き周知していきたい。

問 10月から実施する休日保育の利用申し込み結果は。

答 8世帯14人の申し込みがあった。事前のアンケートでは利用したいと答えた人が約60名いたので、まだ増えると思う。

問 第3子以降を出産した場合、祝い金を支給する考えは。

答 今後も様々な子育て支援を限られた財政の中で進める必要があり、現在のところ考えていない。



お知らせ information

次回 12 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29	30	12/1	2	3
					本会議 (議案審議)	
4	5	6	7	8	9	10
	本会議 (一般質問)			文教厚生委員会 経済建設委員会	総務委員会 予算決算委員会	
11	12	13	14	15	16	17
		議会運営委員会・ 同協議会		本会議 (採決等)		
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

10：00（経済建設委員会、予算決算委員会は13：30）開会
日程及び時間に変更になる場合があります。

問

考えられる4種類それぞれの費用は。
堆肥化・飼料化は課題が多く、試算は行っていない。
炭化施設はプラント建設に30億円、ランニングコストが年間2億円。メタン発酵施設はプラント建設に50億円、ランニングコストが年間3億円と試算。

問

今後の生ごみ処理についてどう考えているのか。
本市に適用性の高い処理方法として、堆肥化、飼料化、炭化、メタン発酵の4種類が考えられる。

答

平成26年度の実績と比べ、25%減量が必要。燃やせるごみには約33%の減量・資源化できるものが含まれており、達成可能な数字と捉えている。

問

平成32年度までの削減目標はどのくらいで、また達成可能か。

浜プラン策定の今後の方針について

平成29・30年に田原市全域の広域浜プランが策定される予定



小川 貴夫
自民クラブ

水産業振興の取り組みと今後の展開について

問 育てる漁業の展開は。

答 アサリの稚貝採取事業・アイデア支援事業は継続。アサリ以外の貝類やノリ、シラス等も漁業者と連携し、新たな取り組みに対して支援していく。

問 県との連携・協力体制は。

答 県と市、漁業者が協力して稚魚・稚貝の放流事業等を実施。また、県の研修会等へも参加し、「育てる漁業」を推進。

問 渥美・中山・小中山漁協が行っている「垂下式による貝類の育成調査（※1）」を県専門職員と研究・検証できないか。

答 要請があれば、県へ協力を依頼する。

問 渥美魚市場の活性化について。

答 民間会社である渥美魚市場の意向は、既存施設の有効活用、施設見学、飲食・販売、水産加工等の機能向上。課題は、魚市場と水産事業者等との調整不足であり、今後協議を重ね計画を具体化していく必要がある。

問 浜プラン（※2）策定の現状と今後の方針について。

答 今年度、愛知外海漁協が地域浜プランを策定予定。平成29・30年度に渥美・中山・小中山漁協を加え、田原市全域の広域浜プランを策定する予定。



（※1）海中にかごを吊るし、その中にアサリの稚貝を入れて生育状況を調査

（※2）漁業所得を5年間で1割以上アップすることを目指し、地域で作る「海の活力再生プラン」

広報広聴特別委員会



8月3日～4日

議会の広報・広聴活動について（東京都東村山市議会）

東村山市議会は、昨年の議会報告会から、グループディスカッションや車座形式を導入。テーマ（「住み続けたいまち・東村山へ」等）を設けた議会報告会を開催している。

テーマを決めての意見交換会は、発言がしやすく、参加者の多くの人が発言できる。議員と市民との距離が縮まることが重視されている。他の市町の議員が入ることもあり、市町が違っていると意見も違っていると参考になるようだ。こういうウェルカムな姿勢は大事だと思う。

その他の視察先：カフェトークふじさわ（神奈川県藤沢市議会）

議会行政視察

田原市の課題について、先進地視察を行いました。
詳しい内容は、田原市議会ホームページ▷市議会の案内▷各種行政視察をご覧ください。

総務委員会



7月6日～8日

人口増加対策について（北海道ニセコ町）

ニセコ町は、夏季は体験型アウトドアスポーツ、冬季はパウダースノーのスキー場が魅力で、年間150万人の観光客が訪れている。子育て世帯、外国人移住者などにより2010年国勢調査では人口増加率3.52%（道内3番目）。基幹産業は観光と農業であるが、その基盤は豊かな自然環境であると考え、環境政策を重視している。本市もサーフィンという地域資源を活用したまちづくりが求められている。

その他の視察先：東京事務所（田原市東京事務所）、広域連合による大学設置・認可（公立はこだて未来大学）

7月13日～15日

公共交通施策（市民バス）について（富山県魚津市）

魚津市民バスは、民間のバス路線が休廃止となった市内の各地域において、各地域が立ち上げたNPO法人がバスを運行するという、地域主体のバス運行体制を構築。

市民のマイバス意識醸成に向けた取り組みと、行政と地域、市民との一体感や協働体制の構築によってバス事業を成功に導いており、このような関係を構築できた魚津市の取り組みを田原市も見習うべき。

その他の視察先：まちづくり会社による観光振興・地域振興の取り組み（福井県小浜市（株）まちづくり小浜 おばま観光局）、空き家の利活用・危険空き家対策（石川県金沢市）、こまつ・アグリウェイプロジェクト・こまつもんブランド認定の取り組み（石川県小松市）

経済建設委員会



7月26日～28日

スマートウェルネスについて（新潟県見附市）

健康施策をまちづくり施策の中核に据え、市民誰もが参加し、疾病予防、介護予防を可能とするまちづくりを目指している。

医療費削減等、成果が数値に表れており積極的な施策につながっている。企画調整課が組織横断的にリーダーシップをとっている。目的を達成するために組織をコントロールする体制があり、見習うべき。

その他の視察先：子育ての駅と市の独自施策（新潟県長岡市）、生ごみバイオガス発電センター及びごみ分別の取り組み（新潟県長岡市）、斎場の運営（新潟県魚沼市）

文教厚生委員会



8月19日
渥美病院を視察



文教厚生委員会が、渥美病院、田原斎場、旧六連りサイクルセンターの視察を行いました。

8月10日
設楽町を訪問



全議員で設楽町を訪問、設楽町議会議員との意見交換、国土交通省から、設楽ダムの説明を受けました。

6月21日
熊本地震災害義援金



議員から義援金を募り、日本赤十字社愛知県支部田原市地区を通じて、被災地に届けました。

8月17日
誘致活動についての勉強会



総務委員会が、「臨海工業地への誘致活動について」の勉強会を開催しました。

8月5日
東三河8市町村 研修会



東三河8市町村の議員・議会事務局職員が集い、「地方分権改革の経緯と地方議会機能強化」についての講演を聴講しました。



11月の渥美半島の花
輪菊

8月8・9日
東三河広域連合議会



東三河8市町村で、広域連携・共同処理・権限移譲事務を行っています。滞納整理等の事務を共同で行っています。

7月25日・8月22日
愛知県後期高齢者医療広域連合議会



75歳以上の方が加入する医療制度として、各県が設置、県内全市町村が加入しています。

「広域連合」とは、広域で処理することが適当であると認められる事務を行うため、複数の県・市が設置することができるとする特別地方公共団体です。

田原市は現在、愛知県後期高齢者医療広域連合と、東三河広域連合に加入しており、各連合議会へ、田原市議会から議員を選出しています。

広域連合議会の活動

県内1位の評価を獲得!!

議会改革度調査2015

早稲田大学マニフェスト研究所が毎年実施している議会改革度調査で、田原市議会は全国48位、愛知県内では1位となりました。

この調査は、全国の都道府県及び市町村議会の情報共有、住民参加、議会機能強化の各分野の改革度合が数値化され、ランキングとして発表されています。

田原市議会は、住民参加（議会報告会の実施）、議会機能強化（議会基本条例の制定、タブレットの活用）の分野で特に評価されました。

議会改革度調査2015 調査概要



早稲田大学マニフェスト研究所
議会改革調査部会

早稲田大学マニフェスト研究所

2016/6/7

田原市議会 鳥羽市議会

友好交流協定を締結しました

田原市と鳥羽市は、伊勢湾口の対岸に位置し、これまで伊勢湾架橋構想や伊勢湾フェリー航路存続等、県境を越えた行政間連携だけでなく、民間でも観光振興等、さまざまな交流が続いています。

田原市議会と鳥羽市議会も、これまで地域の課題解決に向け、議員間の相互訪問などを実施してきましたが、両市議会の協力関係をさらに発展させることを目的として、10月13日（木）、伊勢湾フェリー船上において、市議会単独で友好交流協定を締結しました。

地方議会同士の協定締結の事例は、全国で4例目となります。



田原の花でお祝いました



スマホで
一般質問の
録画が見られます

編集後記

〇〇の秋といえば私は「スポーツ」を真っ先に想像してしまいますが、皆さんはいかがでしょう？昔から「大きな同じ目標に向かってチームで力を合わせろ！チームのために自分は何ができるのか！結果を恐れず後悔をするな！」と言われ続けてスポーツをしてきました。委員となって3年目を迎え、「チーム」を「広報広聴特別委員会」に置き換えて、分かりやすい情報提供ができるように「今、自分にできること」を頑張ってまいります！

(T.O)





まちかど インタビュー

Vol.11

Accel (アファセル)

のみなさん

若手有志で挑む新しいトマト栽培

— どのような活動をしている団体ですか？ —

「統合環境制御型農業」に取り組むトマト農家の集まりで21名で活動しています。作っているトマトは、大玉からミニトマトまでいろいろです。

— 「統合環境制御型農業」とは？ —

ハウス内の環境をコントロールして、「光合成を最大化すること」です。温度や炭酸ガスをセンサーやパソコンネットワークを使い、総合的に管理します。トマトの光合成を最大化することで、力を最大限引き出し、収量・品質を向上させることができます。湿度制御による病気にもなりにくくなります。



— メリットは？ —

経験年数が少なくても、データを活用して、安定した品質を安定的に供給することができます。

— この農法を取り入れて変わったことは？ —

環境制御型農業は、機器の導入など経費がかかるので、しっかりと回収していかなければいけません。トマトを作るだけではなく、人の管理、お金の管理もしっかりする必要がある、経営者としての力が求められます。

— グループの強みは？ —

ひとりひとりの持つ情報は多くはないので、グループで情報を共有できることは強みです。定期的に行うミーティングやラインで情報交換しています。勢いがあるので、今日ミーティングをして、明日視察に行く！ということもあります。

— 今後は？ —

個々の資金力には差があるので、それぞれの収量をアップして、経営力を強化していきたいです。

(聞き手：河邊 正男)



発行/愛知県田原市議会 編集/広報広聴特別委員会 〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場30-1 ☎ 0531-23-3533 FAX 0531-22-5952

☞ <http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>

✉ gikai@city.tahara.aichi.jp

募集

パートさん
しその葉の摘み取り作業

内職さん
しその葉の結束・パック詰め



(応募) まずはお気軽にお電話ください。

TEL 0531-37-0447

(有)前田園芸 田原市江比間町二字郷中45
自宅: TEL0531-37-0447

保険は物がありません。約束事です。

TOKAI
INSURANCE
SERVICE 安心と信頼

東海保険サービス

〒441-3604 田原市伊川津町横津15-1
TEL0531-33-0037